

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号） 東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	9,729	9,524	41,463
経常利益又は経常損失 () (百万円)	175	18	410
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	232	72	14
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	356	76	858
純資産額 (百万円)	9,656	10,819	10,870
総資産額 (百万円)	44,535	45,590	45,920
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	10.90	3.40	0.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	23.5	23.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第1四半期連結累計期間及び第79期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きました。設備投資は企業業績の改善とともに緩やかに増加し、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しました。輸出は、中国経済の減速など一部に懸念要因はあるものの先進国を中心に持ち直しました。

しかし、今後も中国経済を始めとする新興国経済の動向や欧州経済の債務問題、また原油価格の行方などのリスク要因があり、先行き不透明な環境が続くことが予想されます。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、界面活性剤セグメントの土木建築用薬剤や樹脂セグメントの石油樹脂等の落ち込みを主因に、前年同期比2億5百万円、2.1%減収の95億24百万円となりました。

一方、利益面は、前期からの東邦化学（上海）有限公司における主要製品のユーザー認証取得の遅れによる販売の低迷が、当四半期にも影響し、遺憾ながら低調な実績となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の損益は、営業利益が17百万円（前年同期比8百万円増）、経常損失が18百万円（前年同期は経常損失1億75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が72百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億32百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗浄剤が伸長し増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、防曇剤などが振るわず若干の減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤等が振るわず減収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、潤滑剤等の販売増を主因に増収となりました。農薬助剤及び繊維助剤は、海外向け販売が振るわず減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億37百万円、2.7%減収の50億39百万円となり、セグメント利益は、45百万円となりました。

（樹脂）

石油樹脂は、大口ユーザーサイドの定修の影響により大幅な減収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂等が低調で減収となりました。樹脂エマルションは、若干の増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億86百万円、21.7%減収の6億74百万円となり、セグメント損失は、44百万円となりました。

（化成品）

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売の伸長により増収となりました。石油添加剤は、燃料添加剤や潤滑油添加剤が振るわず減収となりました。金属加工油剤は、ほぼ横ばいでした。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比26百万円、1.7%増収の15億70百万円となり、セグメント利益は、16百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、医薬品製造用向けの需要回復を主因に増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、引き続き新規開発品等が順調に推移し増収となりました。アクリレートは、電子情報材料用の海外販売を中心に増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比91百万円、4.3%増収の22億20百万円となり、セグメント利益は、57百万円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用を、同社製品の販売活動の本格化に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに含めております。そのため、セグメント利益又は損失につきましては、前年同期と前提が異なりますので比較情報は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,310,000	21,310	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,310	

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が193株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	16,000		16,000	0.07
計		16,000		16,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	4,819
受取手形及び売掛金	8,972	8,511
たな卸資産	8,910	8,829
その他	949	909
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,462	23,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,714	8,782
機械装置及び運搬具(純額)	4,351	4,254
土地	3,281	3,281
建設仮勘定	22	45
その他(純額)	1,665	1,586
有形固定資産合計	18,036	17,950
無形固定資産	1,011	1,010
投資その他の資産	2,3410	2,3559
固定資産合計	22,457	22,520
資産合計	45,920	45,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,187	6,913
短期借入金	6,580	6,970
1年内償還予定の社債	1,800	1,800
未払法人税等	202	5
賞与引当金	346	140
その他	2,277	2,498
流動負債合計	18,393	18,328
固定負債		
社債	4,120	4,120
長期借入金	7,606	7,436
役員退職慰労引当金	105	100
退職給付に係る負債	3,470	3,495
資産除去債務	57	58
その他	1,294	1,231
固定負債合計	16,655	16,442
負債合計	35,049	34,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,037	5,837
自己株式	4	4
株主資本合計	8,685	8,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	969
為替換算調整勘定	1,318	1,324
退職給付に係る調整累計額	49	46
その他の包括利益累計額合計	2,097	2,247
非支配株主持分	87	87
純資産合計	10,870	10,819
負債純資産合計	45,920	45,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,729	9,524
売上原価	8,594	8,368
売上総利益	1,134	1,156
販売費及び一般管理費	1,126	1,139
営業利益	8	17
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	22	25
為替差益	-	12
その他	31	27
営業外収益合計	55	66
営業外費用		
支払利息	77	75
為替差損	131	-
その他	29	26
営業外費用合計	238	101
経常損失()	175	18
特別損失		
固定資産廃棄損	14	2
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純損失()	189	20
法人税等	42	52
四半期純損失()	231	73
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	232	72

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	231	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	141
為替換算調整勘定	140	6
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	124	149
四半期包括利益	356	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354	76
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	1,968百万円	1,736百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	15百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	501百万円	521百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,176	860	1,543	2,128	9,710	19	9,729	-	9,729
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	44	44	44	-
計	5,176	860	1,543	2,128	9,710	63	9,774	44	9,729
セグメント利益 又は損失()	63	11	16	12	56	4	61	52	8

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 52百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用185百万円及び棚卸資産の調整額110百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,039	674	1,570	2,220	9,505	19	9,524	-	9,524
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	42	42	42	-
計	5,039	674	1,570	2,220	9,505	62	9,567	42	9,524
セグメント利益 又は損失()	45	44	16	57	76	8	84	67	17

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 67百万円には、棚卸資産の調整額 78百万円等が含まれております。なお、前第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用については、全社費用として調整額に計上してはいたしましたが、同社製品の販売活動の本格化に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに含めております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円90銭	3円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	232	72
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	232	72
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,334	21,333

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 佳永子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。